



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東
 コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 優成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ビジネスサポート (氏名) 栗原 智晴 TEL 050-5369-3777
 部長 兼 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	6,190	118.5	1,172	150.4	1,176	153.7	851	177.4
2021年12月期	2,833	—	468	—	463	—	307	—

(注) 包括利益 2022年12月期 836百万円 (171.3%) 2021年12月期 308百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	146.54	144.20	52.0	30.7	18.9
2021年12月期	54.16	51.95	21.4	21.3	16.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注1) 2021年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の対前期増減率については記載していません。

(注2) 2022年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,921	2,177	33.6	291.78
2021年12月期	2,746	1,704	59.1	276.74

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,652百万円 2021年12月期 1,623百万円

(注) 2022年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	976	△471	161	2,189
2021年12月期	359	△464	407	1,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	57	18.5	3.9
2022年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	57	6.8	3.5
2023年12月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		7.9	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,784	25.7	1,168	△0.4	1,160	△1.4	735	△13.7	126.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）VietGuys J.S.C.、除外 1社（社名）－
 （注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	5,943,500株	2021年12月期	5,867,400株
2022年12月期	280,274株	2021年12月期	99株
2022年12月期	5,811,590株	2021年12月期	5,668,982株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,568	65.2	1,184	137.9	1,193	141.6	836	144.2
2021年12月期	2,764	59.6	498	44.6	493	43.1	342	42.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	143.93	141.63
2021年12月期	60.42	57.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,832	1,680	43.5	294.62		
2021年12月期	2,506	1,681	66.2	282.79		

（参考）自己資本 2022年12月期 1,668百万円 2021年12月期 1,659百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,719	25.2	1,172	△1.8	797	△4.7	137.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(期中における重要な子会社の異動)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

なお、2021年9月21日に行われた株式会社テクノミックスとの企業結合および2021年10月7日に行われた株式会社Xoxoとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見通しが立たない中、国内外におけるワクチン接種の普及や行動制限の緩和により、経済活動の正常化が期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格、各種原材料の高騰など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、国内メッセージングサービス事業においては、SMS配信サービスにおいて、従来の国内携帯電話事業者4社と直接回線で接続する国内直取網において、新型コロナウイルス感染症の拡大により、PCR検査結果の連絡や自宅療養中の方への健康状態確認の手段が、これまでの電話による連絡からSMSでの連絡に変わるなど、自治体等行政サービスでの利用が増加したことなどにより配信数については順調に推移しました。また、前連結会計年度において、国際網を主としたSMS配信サービスを展開する株式会社Xoxoを子会社化することで、すぐに利用したい、送信元をアルファベットで送りたいという、これまでできなかった顧客の要望への対応が可能となりました。メール配信サービスにおいては、前連結会計年度において、「学校安心メール」や「自治体安心メール」などを展開する株式会社テクノミックスを子会社化することでSMS以外の新たなコミュニケーションチャンネルが追加されました。

海外メッセージングサービス事業においては、当連結会計年度において、ベトナムにおいてSMS配信サービスを展開するViet Guys J. S. C. (以下、「VGS社」という。)を子会社化したことでアジアへの事業進出の第一歩となりました。

当社グループの事業は、メッセージングサービス事業の単一事業でありましたが、当連結会計年度において、VGS社を連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度から報告セグメントを従来の「メッセージングサービス事業」の単一事業から、グループ各社の所在地を基礎とした地域別から構成された、「国内メッセージングサービス事業」及び「海外メッセージングサービス事業」の2区分に変更しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は6,190,604千円(前年同期比118.5%増)、営業利益は1,172,466千円(前年同期比150.4%増)、経常利益は1,176,418千円(前年同期比153.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は851,652千円(前年同期比177.4%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

当社グループにおいては、2022年8月に中期経営計画(2023/12~2025/12)を発表し、ビジョン「デジタル社会に、リアルな絆を」、ミッション「コミュニケーションするすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」のもと、中期テーマとして「日本のアクリートからアジアのアクリートに」を掲げ、セキュリティ、コミュニケーションの分野において、これまでの本人認証や業務連絡によるSMS配信サービス事業で培った知見や経験を活かし、企業や自治体等の抱える課題を解決していくことが当社グループの価値創出につながるという考えのもと、日本のみならずアジアという広大なマーケットへ事業拡大を目指してまいります。

①国内メッセージングサービス事業

国内メッセージングサービス事業は日本国内にて事業活動を行う当社及び国内子会社にて構成されております。当セグメントの売上高は4,826,086千円、セグメント利益は1,180,917千円となりました。

当セグメントにおける、各サービスの概況は以下のとおりであります。

a. SMS配信サービス

SMS配信サービス業界においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、ニューノーマルと呼ばれる、社会・経済活動が大きく変容するなかで、企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりをみせており、2026年の国内直取市場規模は配信数140億7,713万通と予想され(「ミックITレポート2022年10月号」(デロイトトーマツミック経済研究所))、2022年度から2026年度までの年平均成長率は

40.3%増で、引き続き安定高成長を続けると予想されております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、新型コロナウイルス感染症のPCR検査結果の連絡や自宅療養中の方への健康状態確認の手段として自治体等による利用が増加したことにより配信数について順調に推移しました。

b. メール配信サービス

安心メールシステムとして、学校・PTA・保護者間の連絡をスムーズに行うための手段として「学校安心メール」、住民と自治体間の防犯・防災危機管理緊急連絡システム「自治体安心メール」等を展開しており、県警察本部、自治体、教育委員会、小学校・中学校・高等学校、幼稚園・保育園など全国5,000を超える公的な団体や施設で採用されており、引き続き、取引施設数も順調に推移しております。

②海外メッセージングサービス事業

海外メッセージングサービス事業は海外にて事業活動を行う海外子会社にて構成されております。当セグメントの売上高は1,364,938千円、セグメント損失は8,029千円となりました。

当社グループはアジア市場における事業拡大を目指しております。アジア地域の法人向けSMS配信市場規模は2020年度から2024年度までの年平均成長率は5.5%ペースで拡大し、2024年には126.1億米ドルに成長すると予測され（出典：Mobile Squad社「GLOBAL A2P SMS DATABOOK REPORT, 2019-2024」）、当セグメントにおいて事業活動を行っているベトナムのSMS配信市場は、2024年には配信数354億通と予想されております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が停滞し経済成長率は以前に比べて低下しておりましたが、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及によりベトナム政府も徐々に規制緩和を始め、現在では、ほぼコロナ以前の経済活動を取り戻しており、今後も順調に成長することが期待されております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べて2,175,433千円増加し、4,921,697千円となりました。これは主に、現金及び預金668,500千円、受取手形、売掛金及び契約資産551,958千円、顧客関連資産827,317千円の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて1,702,350千円増加し、2,743,960千円となりました。これは主に、買掛金136,277千円、未払法人税等248,490千円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金998,859千円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて473,083千円増加し、2,177,737千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加851,652千円、新株予約権の行使に伴う資本金23,270千円及び資本剰余金23,270千円の増加に対して、配当金の支払いによる利益剰余金の減少58,740千円、自己株式の取得による増加814,965千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,189,662千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、976,311千円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,203,883千円、減価償却費111,438千円、仕入債務の増加70,422千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加291,297千円、法人税等の支払205,880千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、471,033千円の減少となりました。支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出400,632千円、投資有価証券の取得による支出50,010千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、161,139千円の増加となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入100,000千円、長期借入れによる収入1,200,000千円、株式の発行による収入36,066千円、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出201,141千円、配当金の支払58,820千円、自己株式の取得による支出814,965千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2023年12月期の業績は、国内メッセージングサービス事業においては、SMS配信サービスについて、競合他社との価格競争による販売単価の低下や、海外SMSアグリゲーター経由でのSMS配信サービスについては競合他社の参入など、市場環境がより一層厳しくなっていることに加え、2022年12月期において一時的な増収要因となったコロナ陽性者への連絡手段もひと段落することで2023年12月期に与える影響も限定的となる見通しであることから、厳しい状況となるものと想定しておりますが、一方で、市場の成長については引き続き拡大傾向が見込まれていることから、メール配信サービスとともに増収を計画しております。海外メッセージングサービス事業においては、第2四半期連結会計期間に子会社化したベトナムでSMS配信サービスを展開するV i e t G u y s J . S . C . が通期で連結業績に貢献することにより、当社グループ全体で売上高は7,784百万円（前年同期比25.7%増）と予想しております。

また、配信数増加に伴うインフラ整備、新規顧客獲得のための販促活動、新サービスや新規事業開発のための研究開発費用、体制強化のための積極的な人材採用等、引き続き、積極的な投資を予定していることから、営業利益については、1,168百万円（同0.4%減）、経常利益は1,160百万円（同1.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は735百万円（同13.7%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,161	2,189,662
売掛金	371,721	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	923,680
未消費税等	50,827	93,386
その他	15,102	61,590
流動資産合計	1,958,813	3,268,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,198	30,198
減価償却累計額	△2,680	△4,717
建物（純額）	27,518	25,481
工具、器具及び備品	20,255	22,170
減価償却累計額	△11,107	△14,616
工具、器具及び備品（純額）	9,148	7,554
その他	0	0
有形固定資産合計	36,666	33,035
無形固定資産		
のれん	137,075	109,552
顧客関連資産	513,235	1,340,553
ソフトウェア	48,080	50,029
その他	7,122	8,706
無形固定資産合計	705,513	1,508,841
投資その他の資産		
投資有価証券	4,875	54,885
差入保証金	17,106	16,220
破産更生債権等	1,478	1,482
繰延税金資産	11,992	27,333
その他	11,296	13,062
貸倒引当金	△1,478	△1,482
投資その他の資産合計	45,270	111,500
固定資産合計	787,451	1,653,377
資産合計	2,746,264	4,921,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,701	473,979
1年内返済予定の長期借入金	74,160	421,284
役員賞与引当金	—	20,700
未払金	45,240	49,852
未払費用	10,344	123,671
未払法人税等	99,447	347,938
預り金	11,457	13,019
その他	16,444	34,635
流動負債合計	594,796	1,485,080
固定負債		
長期借入金	271,920	923,655
繰延税金負債	172,344	330,098
その他	2,550	5,127
固定負債合計	446,814	1,258,880
負債合計	1,041,610	2,743,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,105	361,375
資本剰余金	331,941	355,211
利益剰余金	953,781	1,746,693
自己株式	△110	△815,076
株主資本合計	1,623,716	1,648,204
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	4,229
その他の包括利益累計額合計	—	4,229
新株予約権	22,242	11,767
非支配株主持分	58,694	513,535
純資産合計	1,704,653	2,177,737
負債純資産合計	2,746,264	4,921,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,833,569	6,190,604
売上原価	1,690,543	3,892,075
売上総利益	1,143,026	2,298,528
販売費及び一般管理費	674,856	1,126,062
営業利益	468,169	1,172,466
営業外収益		
受取利息	12	79
受取賃貸料	163	—
為替差益	—	10,771
還付加算金	27	30
助成金収入	—	756
その他	6	1
営業外収益合計	210	11,639
営業外費用		
支払利息	1,221	7,687
為替差損	3,196	—
その他	300	—
営業外費用合計	4,718	7,687
経常利益	463,661	1,176,418
特別利益		
負ののれん発生益	—	27,464
特別利益合計	—	27,464
特別損失		
投資有価証券評価損	15,074	—
特別損失合計	15,074	—
税金等調整前当期純利益	448,586	1,203,883
法人税、住民税及び事業税	149,144	414,200
法人税等調整額	△8,771	△41,754
法人税等合計	140,372	372,446
当期純利益	308,213	831,437
非支配株主に帰属する当期純利益	1,153	△20,215
親会社株主に帰属する当期純利益	307,060	851,652

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	308,213	831,437
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	4,718
その他の包括利益合計	—	4,718
包括利益	308,213	836,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	307,060	855,882
非支配株主に係る包括利益	1,153	△19,726

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,506	269,342	702,772	△110	1,247,509
当期変動額					
新株の発行	62,599	62,599			125,198
剰余金の配当			△56,051		△56,051
親会社株主に帰属する 当期純利益			307,060		307,060
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	62,599	62,599	251,008	—	376,206
当期末残高	338,105	331,941	953,781	△110	1,623,716

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	18,942	—	1,266,452
当期変動額			
新株の発行			125,198
剰余金の配当			△56,051
親会社株主に帰属する 当期純利益			307,060
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,300	58,694	61,994
当期変動額合計	3,300	58,694	438,201
当期末残高	22,242	58,694	1,704,653

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	338,105	331,941	953,781	△110	1,623,716
当期変動額					
新株の発行	23,270	23,270			46,541
剰余金の配当			△58,740		△58,740
親会社株主に帰属する 当期純利益			851,652		851,652
自己株式の取得				△814,965	△814,965
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	23,270	23,270	792,911	△814,965	24,487
当期末残高	361,375	355,211	1,746,693	△815,076	1,648,204

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	—	—	22,242	58,694	1,704,653
当期変動額					
新株の発行					46,541
剰余金の配当					△58,740
親会社株主に帰属する 当期純利益					851,652
自己株式の取得					△814,965
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,229	4,229	△10,475	454,841	448,595
当期変動額合計	4,229	4,229	△10,475	454,841	473,083
当期末残高	4,229	4,229	11,767	513,535	2,177,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	448,586	1,203,883
減価償却費	26,443	111,438
のれん償却額	6,880	27,523
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,074	—
負ののれん発生益	—	△27,464
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20,700
受取利息及び受取配当金	△10	△79
支払利息	1,221	7,687
為替差損益 (△は益)	△0	△0
株式報酬費用	10,816	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,383	△291,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,829	70,422
未払金の増減額 (△は減少)	16,574	△4,784
未払費用の増減額 (△は減少)	5,211	7,593
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△34,970	△42,559
その他	△9,015	106,737
小計	487,257	1,189,799
利息及び配当金の受取額	10	79
利息の支払額	△1,221	△7,687
法人税等の支払額	△126,326	△205,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,719	976,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,780	△1,219
無形固定資産の取得による支出	△18,808	△18,487
投資有価証券の取得による支出	△19,950	△50,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△426,861	△400,632
差入保証金の差入による支出	—	△720
その他	3,211	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,188	△471,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△100,000
長期借入れによる収入	370,800	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△24,720	△201,141
配当金の支払額	△55,923	△58,820
株式の発行による収入	117,682	36,066
自己株式の取得による支出	—	△814,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,838	161,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	303,369	668,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,217,791	1,521,161
現金及び現金同等物の期末残高	1,521,161	2,189,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、Viet Guys J. S. C.の株式取得完了に伴い、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当連結会計年度におきまして、SMS配信サービスにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、PCR検査結果の連絡や自宅療養中の方への健康状態確認の手段が、これまでの電話による連絡からSMSでの連絡に変わるなど、自治体等行政サービスでの利用が増加したこと、引き続き国内市場全体が拡大していることもあり、配信数や取引社数は順調に推移しています。また、メール配信サービスにつきましても、コロナ禍における学校等のデジタル化に伴い、取引施設数も順調に推移しております。

したがいまして、SMS配信サービス及びメール配信サービスにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、今後も限定的なものと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がり、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であるため、見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、従来、メッセージングサービス事業の単一事業でありましたが、当連結会計年度において、Viet Guys J.S.C.の連結子会社化に伴い、国内市場にて事業活動を行う当社及び国内子会社、海外市場にて事業活動を行う海外子会社がそれぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

そのため、当社グループは、当連結会計年度から、報告セグメントを従来の「メッセージングサービス事業」の単一事業から、各社の所在地を基礎とした地域別から構成された、「国内メッセージングサービス事業」及び「海外メッセージングサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「海外メッセージングサービス事業」が当連結会計年度より開始したことから、開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内メッセージングサービス事業	海外メッセージングサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,826,086	1,364,517	6,190,604	—	6,190,604
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,826,086	1,364,517	6,190,604	—	6,190,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	420	420	△420	—
計	4,826,086	1,364,938	6,191,025	△420	6,190,604
セグメント利益又は損失(△)	1,180,917	△8,029	1,172,887	△420	1,172,466
その他の項目					
のれんの償却額	27,523	—	27,523	—	27,523
顧客関連資産の償却額	42,629	44,408	87,038	—	87,038

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	国内メッセージングサービス事業	海外メッセージングサービス事業	合計
当期償却額	27,523	—	27,523
当期末残高	109,552	—	109,552

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	276.74円	291.78円
1株当たり当期純利益金額	54.16円	146.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.95円	144.20円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,704,653	2,177,737
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	80,936	525,302
(うち新株予約権 (千円))	(22,242)	(11,767)
(うち非支配株主持分 (千円))	(58,694)	(513,535)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,623,716	1,652,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,867,301	5,663,226

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	307,060	851,652
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	307,060	851,652
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,668,982	5,811,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	242,091	94,541
(うち新株予約権 (株))	(242,091)	(94,541)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。